

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	711,858	897,125	1,498,205
経常利益 (千円)	92,286	124,224	183,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,345	108,529	140,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,617	116,741	216,021
純資産額 (千円)	871,595	1,082,240	987,998
総資産額 (千円)	1,682,755	2,615,353	2,189,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.50	4.82	6.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	41.4	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,503	130,879	176,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,470	334,226	529,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,067	216,965	404,506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	237,035	165,974	152,355

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.94	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間、第16期連結会計年度及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・原油安・政府による経済政策や日銀の継続的な金融緩和等から若干の企業業績の改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界の株式市場の混乱や中国経済の減速による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、大手チェーン店の大型スクラップが一巡し、例年並みの撤退数と例年並みの出店数が引き続き見られ、当社の事業環境は改善傾向にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高897,125千円（前年同期比26.0%の増加）、営業利益126,972千円（前年同期比32.1%の増加）、経常利益124,224千円（前年同期比34.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,529千円（前年同期比44.0%の増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は382,756千円となり前連結会計年度末に比べ5,270千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加及び売掛金の増加がその他流動資産の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は2,232,596千円となり、前連結会計年度末に比べ420,221千円増加いたしました。これは主に事業用不動産の購入による土地の増加280,851千円及び建物の増加129,092千円等によるものであります。

この結果、総資産は2,615,353千円となり、前連結会計年度末に比べ425,492千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は366,421千円となり、前連結会計年度末に比べ59,191千円減少いたしました。これは主に短期借入金が増減したこと等によるものであります。固定負債は1,166,691千円となり、前連結会計年度末に比べ390,442千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加及びサプリース物件の増加による長期預り保証金の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は1,533,112千円となり、前連結会計年度末に比べ331,250千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,082,240千円となり、前連結会計年度末に比べ94,241千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上108,529千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13,618千円増加となり165,974千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は130,879千円（前年同四半期比44.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益125,460千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は334,226千円（前年同四半期55.8%増）となりました。これは、主に事業用不動産の購入等による有形固定資産の取得による支出418,161千円及び差入保証金の差入による支出57,115千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は216,965千円（前年同四半期16.6%減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の借入金純増額が配当金の支払の合計額等を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,500,000	-	991,100	-	2,250

(6)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	6,053,100	26.90
鈴木 洋	東京都港区	2,080,800	9.25
清原 元輔	東京都目黒区	1,800,000	8.00
服部 圭司	東京都中央区	670,400	2.98
伊藤 真奈美	東京都目黒区	520,000	2.31
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市上210-3	371,000	1.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	336,800	1.50
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	301,100	1.34
エリアクエストグループ従業員持株 会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	241,000	1.07
計	-	12,753,600	56.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,499,300	224,993	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,993	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,355	165,974
売掛金	104,640	112,944
その他	120,488	103,837
流動資産合計	377,485	382,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,001	757,811
減価償却累計額	130,594	149,311
建物(純額)	479,407	608,500
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	991	1,586
車両運搬具(純額)	1,388	793
工具、器具及び備品	212,512	229,180
減価償却累計額	180,715	186,026
工具、器具及び備品(純額)	31,796	43,153
土地	227,897	508,749
リース資産	44,282	44,282
減価償却累計額	8,878	12,038
リース資産(純額)	35,403	32,244
建設仮勘定	33,000	5,832
有形固定資産合計	808,893	1,199,272
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,977
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	4,955	4,320
投資その他の資産		
投資有価証券	329,767	341,777
長期貸付金	120,324	93,648
長期前払費用	26,227	27,907
敷金及び保証金	465,946	505,910
保険積立金	27,912	27,912
会員権	27,549	27,549
その他	10,799	14,299
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	998,525	1,029,004
固定資産合計	1,812,375	2,232,596
資産合計	2,189,860	2,615,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,995	21,100
短期借入金	219,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,988	70,128
リース債務	6,626	6,626
未払金	33,510	38,767
未払法人税等	31,035	19,790
その他	100,457	110,008
流動負債合計	425,613	366,421
固定負債		
長期借入金	55,182	360,751
リース債務	30,665	27,373
繰延税金負債	20,996	24,794
長期預り保証金	620,178	712,403
その他	49,226	41,369
固定負債合計	776,248	1,166,691
負債合計	1,201,861	1,533,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	346,574	121,290
利益剰余金	392,081	80,767
株主資本合計	945,592	1,031,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,405	50,617
その他の包括利益累計額合計	42,405	50,617
純資産合計	987,998	1,082,240
負債純資産合計	2,189,860	2,615,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	711,858	897,125
売上原価	441,341	573,165
売上総利益	270,517	323,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,360	40,620
給料	26,976	21,656
法定福利費	4,849	4,629
求人費	534	5,760
減価償却費	10,339	11,648
地代家賃	6,521	6,778
広告宣伝費	2,215	10,199
通信費	3,310	4,860
旅費及び交通費	5,956	2,342
支払手数料	23,592	20,958
顧問料	5,865	6,311
業務委託費	3,246	7,307
その他	44,605	53,914
販売費及び一般管理費合計	174,372	196,987
営業利益	96,144	126,972
営業外収益		
受取利息	634	1,103
その他	389	359
営業外収益合計	1,024	1,462
営業外費用		
支払利息	1,407	4,194
支払手数料	2,783	-
その他	691	15
営業外費用合計	4,882	4,210
経常利益	92,286	124,224
特別利益		
投資有価証券売却益	828	-
受取和解金	-	1,236
特別利益合計	828	1,236
特別損失		
投資有価証券売却損	239	-
関係会社株式売却損	8,897	-
特別損失合計	9,136	-
税金等調整前四半期純利益	83,978	125,460
法人税、住民税及び事業税	8,632	16,930
法人税等合計	8,632	16,930
四半期純利益	75,345	108,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,345	108,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75,345	108,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,271	8,211
その他の包括利益合計	24,271	8,211
四半期包括利益	99,617	116,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,617	116,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,978	125,460
減価償却費	27,978	34,864
受取利息及び受取配当金	634	1,103
支払利息	1,407	4,194
投資有価証券売却損益(は益)	588	-
関係会社株式売却損益(は益)	8,897	-
売上債権の増減額(は増加)	1,215	11,050
仕入債務の増減額(は減少)	4,296	1,105
長期前受収益の増減額(は減少)	4,197	7,857
前受金の増減額(は減少)	13,339	8,724
前払費用の増減額(は増加)	5,768	9,349
その他	24,108	2,959
小計	105,616	160,727
利息及び配当金の受取額	634	1,108
利息の支払額	1,278	4,549
法人税等の支払額	14,469	28,596
法人税等の還付額	-	2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,503	130,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,500
有形固定資産の取得による支出	110,568	418,161
投資有価証券の取得による支出	79,781	-
投資有価証券の売却による収入	14,005	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,500	-
貸付金の回収による収入	83,780	34,711
貸付けによる支出	159,200	-
差入保証金の差入による支出	87,823	57,115
差入保証金の回収による収入	-	10,352
預り保証金の受入による収入	124,410	101,359
預り保証金の返還による支出	7,693	1,873
その他	2,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,470	334,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	35,000
短期借入金の返済による支出	12,000	154,000
長期借入れによる収入	20,000	370,000
長期借入金の返済による支出	3,248	9,291
自己株式の処分による収入	172,833	-
配当金の支払額	-	21,451
その他	2,517	3,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,067	216,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,101	13,618
現金及び現金同等物の期首残高	100,934	152,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,035	165,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、サブリース契約における1棟当たりの投資額が集中的に発生し、また、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、サブリース事業及び賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降逡減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が10,141千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	237,035千円	165,974千円
現金及び現金同等物	237,035	165,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で、第三者割当による自己株式1,502,900株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が72,402千円及び、自己株式が248,241千円減少し、当第2四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が346,574千円となり、自己株式がなくなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	22	1	平成27年6月30日	平成27年9月30日	資本剰余金

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	267,105	267,105	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,662

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	279,115	279,115	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,662

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	203,702	267,105	63,402
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	203,702	267,105	63,402

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額62,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	203,702	279,115	75,412
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	203,702	279,115	75,412

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額62,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,345	108,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,345	108,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,511	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社 エリアクエスト

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。